ウクライナ債務を無条件で帳消しに！ 稲垣 豊（ATTAC 首都圏）

2022 年５月１日、ポーランド・ワルシャワのメーデーに参加したウクライナ「社会運動」とポーランドの進歩政党「razem」（共に）はウクライナ債務の帳消しを訴えるバナー。razem の横断幕には「アパート！」「仕事！」「まともな賃金！」

https://www.greenleft.org.au/content/razem-building-left-alternative-poland

◆　なぜウクライナなのか

「現代のウクライナは完全にロシア、正確には共産主義のロシアによってつくられた。レーニンや同志たちがロシアの歴史的領土を切り離すという方法でつくった。」

プーチン　2022年2月21日テレビ演説

© picture-alliance/akg-images

「ウクライナは、ウクライナ人の労働者と働く農民の地である。ウクライナにおいて統治し、指導し、この地で新しい生活を打ち立てる権利を持つのは、これらの人々のみである」。

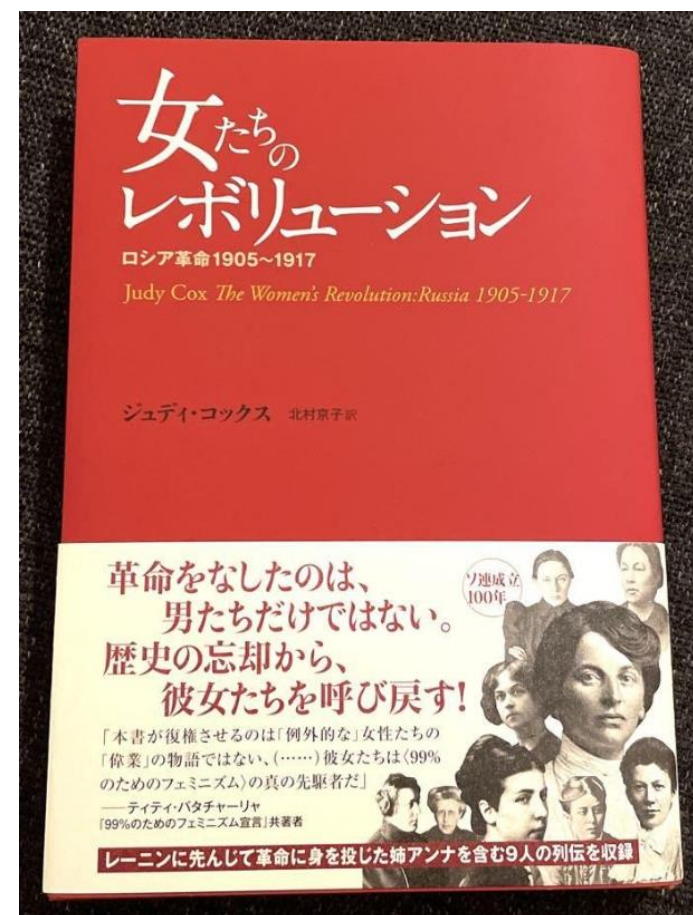
トロツキー　1919年11月30日　革命評議会議長・陸海軍人民委員

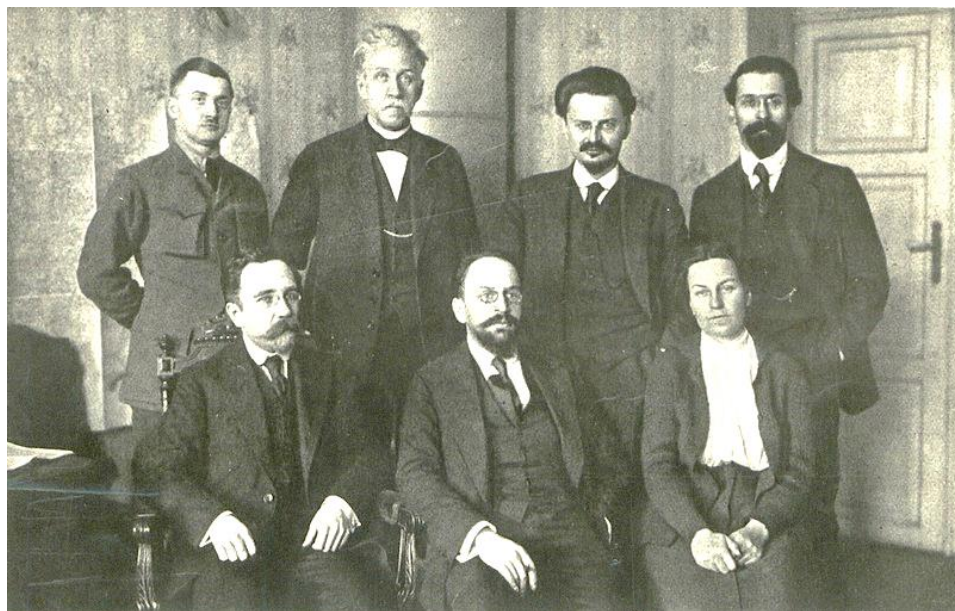
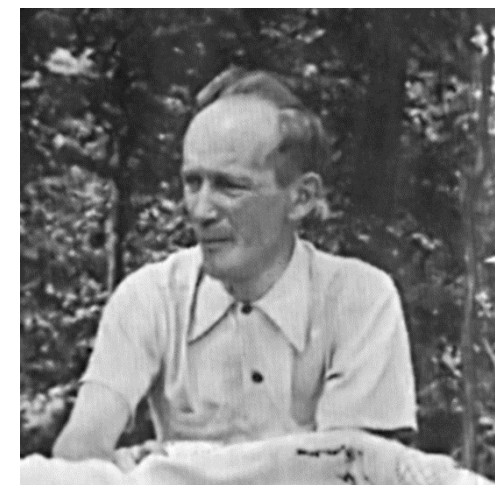
旧帝政ロシア将軍デニーキン軍に対する総攻撃を前にした赤軍兵士らへの訓示
https://www.marxists.org/archive/trotsky/1919/military/ch108.htm

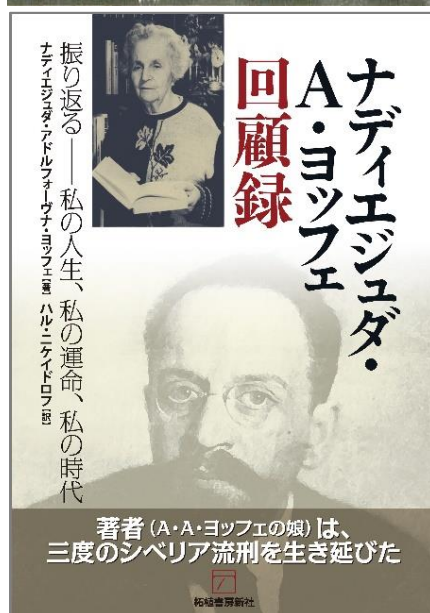
近代史上最初の女性の政府首班　エフゲニア・ボッシュ（1879-1925 年）

反軍扇動の名手であり、ウクライナ・ソヴィエト（1917 年 12 月@ハリコフ）で人民書記局の内務委員（内閣首班）に選出されほどの逸材。
1923 年以降は左翼反対派へ・・・ジュディー・コックス著『女たちのレボリューション――ロシア革命 1905～1917』（作品社）

Перший Радянський Уряд на Україні
Народний Секретаріят
Його виділив ЦВК України 30 грудня 1917 року

Аусем В.Х. нарсекретар фінансів
Затонський В.П. нарсекретар освіти
Бош Є.Б. нарсекретар внутрсправ
Артем (Сергеєв) Ф.А.
Скрипник Н.А. нарсекретар праці
Лапчинський Г.
Люксембург В.
Терлецький Е.
Бакінський С.
Шахрай В.М.

ウクライナ・ヘルソン県オデーサ郡アジギオル村（現ムィコラーイウ州）のドイツ系入植者の家に生まれる。1901 年ロシア社会民主労働党（のちのボリシェビキ）に入党、1911 年からキエフ地区委員会の書記を務め　12 年逮捕されイルクークツへ流刑、14 年逃亡し、日本経由でアメリカへ亡命。17 年２月革命で帰国、10 月革命ではウクライナ野獣師団への扇動オルグで名をはせる。12 月にハリコフで開催されたウクライナ・ソビエト大会で初代の人民書記局（政府）の首班に選出。18 年１月にキエフに進攻した赤軍参謀長ムラヴィヨフ（社会革命党左派＝左翼エスエル）の赤色テロを非難し逮捕した。18 年３月、ロシアとドイツの講和（ブレスト講和）によって首班辞任。ドイツ・オーストリアの侵略軍およびウクライナ人民共和国（ラーダ）軍と戦う。23 年に左翼反対派に合流。25 年、喘息の病の渦中に自殺。義理の息子はウクライナ人作家ミハイロ・コチュビンスキーの息子のユーリー・コチュビンスキー（1937 年スターリンの大粛清で処刑）

ウクライナの左翼反対派・・・

「クルムスキー（クリミアの人）」という活動名だったアドルフ・アブラモヴィチ・ヨッフェ（1883〜1927）。自殺の際にトロツキーに宛てた遺書が有名。日本では 1923 年に来日した「ヨッフェ・後藤新平会談」で知られる。娘のナジュエジュダ・A・ヨッフェ（1906〜1999 年）も左翼反対派として活動し、1956 年まで極東に流刑となった。彼女の回想録もいい。

ローマン・オシポビッチ・ロズドルスキー（1898 年〜1967 年）。日本では『資本論成立史』（全４冊、法政大学出版）で知られる。東ガリシア共産党中央委員、トロツキスト非難決議に賛成せず除名。ドイツ、オーストリアなどでマルクス・エンゲルス関連の文献収集を経て、ナチスドイツ支配下のガリチアで労働者向けのパンフを配布し 1943 年にゲシュタポに逮捕される。アウシュビッツなどを生き延び、戦後アメリカへ移住。ウクライナ関連では 1986 年執筆の *Engels and the 'Nonhistoric' Peoples: the National Question in the Revolution of 1848*（エンゲルスと「歴史なき民族」：1848 年革命における民族問題）も重要。

（参考）Ernest Mandel (1968): *On Roman Rosdolsky (1898-1967)*　https://www.iire.org/node/1062

ユーロ・マイダン（2014 年）で奮闘する「左翼反対派」から「社会運動」へ

2014 年３月８日　キエフ・マイダンの女性ソトーニャ（分隊）から
クリミアの女性たちへ連帯のメッセージを送る

ウクライナでは３月８日の国際女性デーは、ソ連の伝統に従って「女性の美しさ・優しさの日」として祝われてきた。ユーロマイダンの新たに結成された「女性ソトーニャ」（分隊）は、女性たちの連帯という国際女性デーの本来の趣旨の行動「マイダンの女性 – クリミアの女性へ」を組織した。女性ソトーニャは、ユーロマイダンでも見られた「男はバリケードへ、女性は屋内でサンドイッチを作れ」「女性たちは活動家たちが喜ぶような笑顔を作ってください」といったジェンダー差別）に激怒したフェミニストと活動的な女性のイニシアチブとして現れた。この取り組みは、女性が男性とともに革命を起こすと主張し、ユーロマイダンにおけるあらゆる種類の女性の存在を可視化することを目的とした。

https://www.boell.de/en/2014/03/17/ukraine-women-maidan-women-crimea

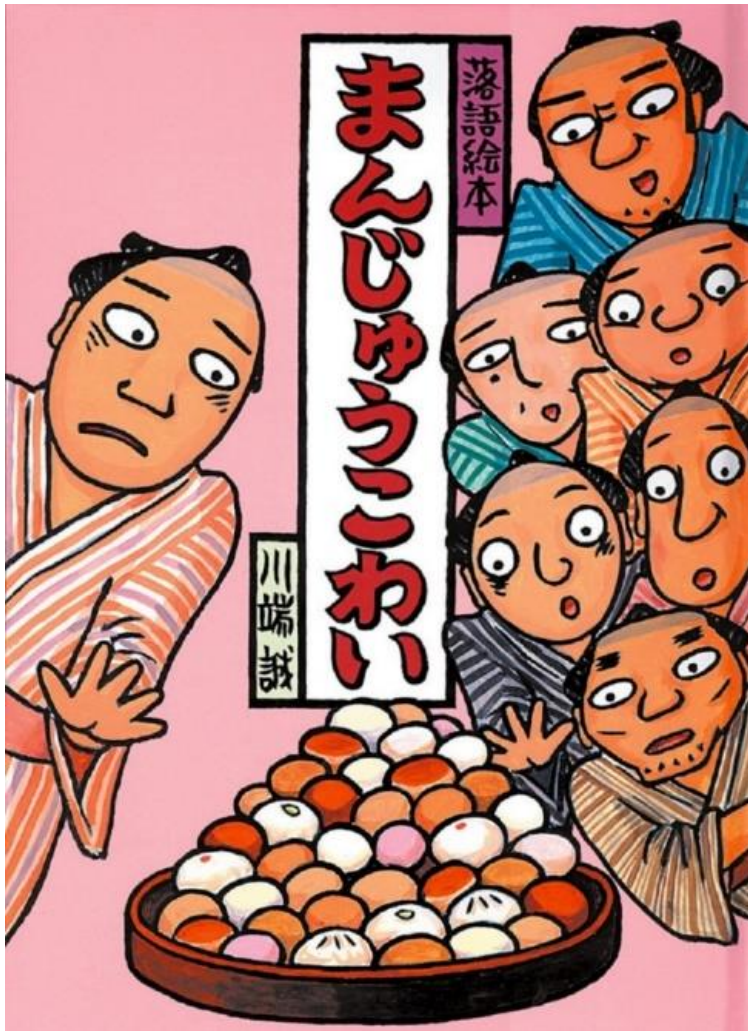
「百回の選挙よりも一回の革命を！」

支配者は変わったがオリガルヒ資本主義は続いてる：「社会運動」綱領の声明より（2014 年 12 月）

https://rev.org.ua/programna-zayava/

2014 年２月のマイダン革命の渦中で「社会変革に向けた 10 のプログラム」https://rev.org.ua/12-punktiv/ （のちに 12 に拡大）を掲げてたたかう左翼反対派グループやフェミニスト左翼らが 2015 年５月１日、「ソツィアルニイ・ルフ」（社会運動）を結成。５月 25 日キエフ市議会選挙に «Асамблея соціальної революції» （社会革命アッセンブリア）の選挙リストで３人を擁立。「直接民主主義」「公開会計」「ソーシャル・ジャスティス」を掲げた。

◆　なぜ債務なのか

「融資という形の援助は、債権者に国家を従わせるための毒饅頭」

エリック・トゥーサン（不当債務帳消し委員会）

「債権者に抵抗せよ」　2023年5月17日

https://www.cadtm.org/Ukraine-Resister-aux-creanciers

「ウクライナの同盟国が与えた金融援助の大部分は融資で構成されており、これは新たな借金を意味します。EUが2022年11月に発表した最大180億ユーロのウクライナ支援策は、利子付きで全額返済される融資として徐々に実施されます。ウクライナ政府は満足していますが、現在の発表によれば約10年後に返済が始まるため、これはウクライナの人々にとって『毒のある贈り物』です。これは、多額の資金需要があるが、現在の政府の任期中に返済が始まらないので、借金しやすいことを意味しています。債務返済の負担は今後の政府に課せられ、それは必然的に庶民に課せられることになるのです。EUやIMF からの融資という形のいわゆる援助は、債権者に国家を従わせるための毒饅頭なのです」

（参考）戦後の債務の鎖の歴史

エリック・トゥーサン著『世界銀行　その隠されたアジェンダ』

「1950 年代から 60 年代にかけて、天然資源や住民を搾取し、宗主国の支配層を富ませるために植民地政府が実施するプロジェクトに世銀は融資を続けた。植民地政府が、宗主国の決定に従って世銀から借りた債務は、後に新しく独立した国の政府に引き継がれた。」

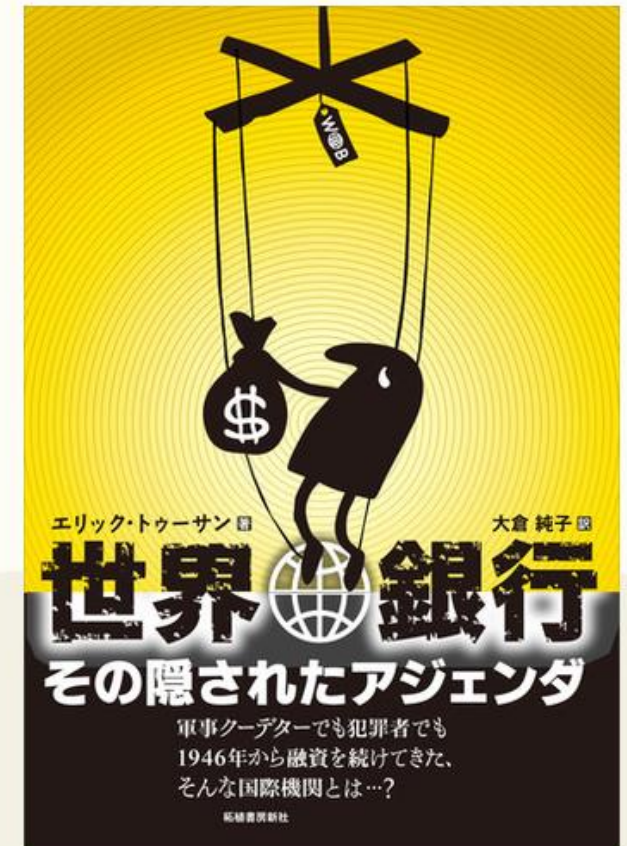
「世銀の独裁体制支援は財政援助だけではなく、技術協力や経済協力という形でも行われた。この支援のおかげで、これらの独裁体制は権力の座に居座り続け、犯罪的行為を続けることができた。」

「世銀の財政援助や技術支援は、いつも商業銀行や多国籍企業との協調のもとで行われるからである。1972 年にフィリピンでマルコスが、また 1973 年にチリでピノチェトが独裁を始めた頃から、徐々に新自由主義的なモデルが地球規模で広がり始めた。世銀はこの二つの体制を積極的に支援した。」

「やがてこのような独裁体制が倒されたら倒されたで、世銀はその後に作られた民主的政権に、前独裁体制が契約した債務の返済を要求する。つまり、世銀の独裁体制支援のツケは全て民衆が背負わされる。いまや人々は、自分たちを弾圧する武器購入のために独裁者が借りた金を返済していかなければならないのだ。」

「1980 年代から 90 年代にかけてこれらの独裁制の大部分は打倒された。後継の政権は、概して世銀やＩＭＦの勧める（あるいは強要する）政策を受け入れ、独裁者が作った「汚い債務」（Odious Debt）を返済し続けた。債務の重荷と構造調整政策のおかげで、世銀は独裁制時代に導入された新自由主義モデルをそのまま途上国に押し付け続けることができた。実際、独裁制が覆された後の民主的政権の方が、自律的な発展モデルへの努力を諦め、新自由主義的モデルに基づく政策をより積極的に推し進めている。」

「このようにして、グローバリゼーションの第 2 幕は 1980 年代の債務危機と共に始まり、途上国（周辺化された国々）の産業先進国（中心を握る国々）への従属は徐々に強化されていった。」

ウェブセミナー https://www.cadtm.org/Resisting-the-shock-doctrine

ショックドクトリンへの抵抗　ウクライナ、債務、そして復興

「戦争が始まった当初、ウクライナの対外債務は 1300 億ドルほどでした。2023 年 5 月時点では 1320 億ドルです。（IMF による総額 1150 億ドルの）ウクライナへの金融支援の大部分は債務（借款）という形をとっています。IMF が 2023 年 3 月に署名した協定に従って行ったとされる 150 億ドルの支援は、実際には 150 億ドルの負債（借款）なのです。そして負債であるため、この負債の金利は 7～8%になるでしょう。IMF の資金援助は新自由主義的な政策の延長に直結しています。つまり、さらなる民営化、外資や外国の利益に経済を開放するための法改正が支援の条件なのです。ウクライナへの新たな資金援助によって、今後 10 年間で債務は 400 億ドルほど増加します。1320 億ドルから 1700 億ドルにです。しかし債権者たちは、ウクライナがこの負債をすべて返済することが不可能であることを完全に知っているのです。では何が起きているのでしょうか？主要債権団は 2022 年 7 月、ウクライナ政府が債務返済を一時停止することを許可する決定をしました。そして 2022 年 10 月、戦争が終結すると予想される 2027 年まで停止を延長することを決定しました。ウクライナが本当に債務を返済することが不可能になることを知っている彼らは、債務再編をめぐる交渉でこれをテコにするでしょう。おそらく 200 億ドルか 400 億ドル程度の債務軽減と引き換えに、さらなる条件が押し付けられることになるでしょう。」

ウクライナの公的債権者グループによる声明

債権団メンバーはカナダ、フランス、ドイツ、日本、英国、米国。オブザーバーは、イタリア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、デンマーク、フィンランド、アイルランド、イスラエル、韓国、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス

2022年

- 7月20日：22年8月1日以降、支払期限が到来した債務支払いを協調して、一年間猶予する。「ウクライナのこれまでの債務支払いの遵守に係る模範的な実績を認識」
  https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/others/20220720.html
- 9月14日：7月の発表に関する覚書を締結。2年間の支払い猶予を認める。
  https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/others/ukraine_20220914.html
- 12月21日：覚書を修正。「現行のIMFプログラム終了に相当する2027年3月まで延長する。」
  https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/others/20231221.html

政府間の調整：ドナー調整プラットフォーム

- 2022年12月12日G7首脳声明　「ウクライナの復旧、復興及び再建を支援する観点から、我々は、ウクライナ及び国際的なパートナーと共に、また、関連する国際機関及び国際金融機関との緊密な調整の下で、複数の機関から成るドナー調整プラットフォームを設置する。このプラットフォームを通じて、我々は、短期的な財政支援については財務トラックに特別な責任を持たせつつ、現在行われている短期的及び長期的な支援を提供するための既存のメカニズムを調整し、更なる国際的な資金及び専門的知見を調整し、ウクライナの改革アジェンダ及び民間部門主導の成長を奨励する。我々はまた、このプラットフォームの事務局を設置する。我々は、このプラットフォームの設置及び継続的な調整の取組を監督する政府高官の代表をそれぞれ指名し、２０２３年１月のできるだけ早い時期に会合することを求める。」
  https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100433089.pdf
- 2023年1月26日　ウクライナ復興ドナー調整プラットフォームの立ち上げ（オンライン会合）　EU、G7メンバーの代表、シュミハリ・ウクライナ首相、マルチェンコ同国財務大臣、世銀、IMFなどが常設委員会のメンバーでブリュッセルにある欧州委員会に事務局が置かれている。https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009598.html
- ウクライナ復興ドナー調整プラットフォーム（The Multi-agency Donor Coordination Platform for Ukraine）　https://coordinationplatformukraine.com/

4 年間 1150 億ドルの国際支援パッケージ

◎ウクライナの IMF 支援プログラム

「2023 年 3 月 31 日、IMF 理事会は、2027 年までの 4 年間で 156 億ドルのウクライナ向け融資取極を承認した。中期融資制度の下でのこの取極めは、同じ 4 年間の 1,150 億ドルの国際的な融資パッケージの一部であり、戦争が続く中で経済を安定させる当局の政策を支援し、戦争が納まるにつれて回復を加速するためのより広範な改革を定着させることを目的としている。中期融資制度の下で新たに承認されたこの取極めは、ウクライナを支援するために当局と策定した戦略の最終段階の第 3 段階である。最初の段階は、2022 年の迅速融資ツールを通じた総額 27 億ドルの緊急融資だった。第 2 段階は、2022 年 12 月に承認された 4 か月の理事会の関与によるプログラムモニタリングだった。第 2 段階での当局の強力な実績が、本格的な IMF プログラムへの道を開いた。」

―― IMF 年次報告書 2023

https://www.elibrary.imf.org/downloadpdf/book/9798400240645/9798400240645.xml

日本貿易振興機構（JETRO）地域・分析レポート

ウクライナ － 構造改革によりさらなる経済回復を図る

2017年11月17日 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2017/3f1018d4a9cf9880.html

構造改革の進展が課題

IMFは、2015年からウクライナに対し4年間に亘って175億ドルの拡大信用供与措置（EFF）を適用している。その条件としてIMFはウクライナ政府に対し、財政・金融、為替、企業再編・私有化、汚職対策、年金制度改革、公的サービスなど、幅広い分野で構造改革を求めている。ウクライナ政府は2016年、為替の安定維持、物価上昇率の低減、経常赤字の削減、ガス料金の値上げによるエネルギー分野の赤字削減、汚職対策専門機関の創設、公共調達の電子化などを実現した。徐々にではあるが、改革が進みつつあるといってよい。IMFは2017年4月のEFF第3回レビューで、これまでの改革内容に対し全般的に前向きな評価を下した。

しかしその一方で、国有企業の再編や私有化が不十分であること、農地市場の規制緩和、汚職対策専門の裁判所の設立、年金制度改革、医療制度改革等が未対応であると指摘し、それらに早急に取り組むようウクライナ政府に求めた。2017年9月、ダニリュク財務大臣は、「経済状況はよくなっているが、まだ不安定だ。安定した経済回復と生活水準の向上には構造改革の継続が不可欠だ」と述べ、構造改革の継続の必要性を強調した。

次回のEFF融資実行の判断材料として、IMFは年金改革と汚職対策専門の裁判所の創設を重視している。ウクライナは勤労者数と年金受給者数がほぼ同数であり、年金基金赤字と一人当たりの年金支給額の低さが欧州で突出しているため、制度構造の是正を求められている。10月11日に施行された新しい年金制度では年金支給額が引き上げられ、今後もインフレに合わせて支給額が自動的に引き上げられることとなった。IMFが求める年金支給開始年齢の引き上げは行われなかったが、最低納付期間を15年から25年に引きのばし、2018年から2028年の10年間で毎年1年ずつ最低納付期間を引き上げることで年金財政の改善を図る。一方、汚職対策に特化した裁判所の設立について、ポロシェンコ大統領は同裁判所に係る法案を早急に作成するよう指示し、年内の法案成立を目指している。ウクライナ政府が2017年内の融資実行を期待する一方、IMFは新年金制度の内容の精査をはじめ、各種改革の進展を注意深く見守る意向だ。経済を安定した成長軌道に乗せるため、ウクライナは今後もIMFと協調しながら改革を進める方針だ。

日本のウクライナ関連支援
76億ドル

財政支援・債務救済措置	人道支援	復旧・復興支援
約62億ドル	約7億ドル	約7億ドル

［ 政府の支援 ］

- 防衛装備品の供与（防弾チョッキやヘルメット、ドローンなど）
- 2,000人を超えるウクライナからの避難民の受け入れ
- 電力関連機材の供与
- 食糧支援

［ JICAを通じた支援 ］

発電機の供与

大型変圧施設の供与

地雷や不発弾の除去支援・研修

復旧・復興のための建機などの供与

ウクライナ産の種子を提供し農業生産能力の回復を支援

2023年5月時点の額

「多くは財政支援である。そのなかでも、例えば世界銀行への信用補完を通じた財政支援融資が50億ドルを占めるなど融資の比率が高く、いわゆる「真水」部分――無償資金ないし贈与にあたる部分――は、計20億ドルの人道支援（令和4年度、5年度補正予算）など一部にとどまる（23年12月15日時点）。上記世銀への信用補完に加え、ポーランドの政府系金融機関が発行するサムライ債への保証（930億円）など、新たな形での財政支援も特徴だといえる。」

鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）
「なぜウクライナ支援が必要なのか」
https://www.spf.org/iina/articles/tsuruoka_23.html

（参考）独キール世界経済研究所「Ukraine Support Tracker」
https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/

ウクライナ支援に名を借りた、融資機関である世銀や日本企業への支援

ウクライナ向け支援（財政・民間活動等）

財政支援：インフラ復旧支援を含めたウクライナ政府の支援

- **世界銀行を通じた財政支援グラント：約5億ドル**
  エネルギー、運輸、医療セクターの**基幹インフラの復旧支援**等に充当予定。
  （※）受注に関するセミナーの情報を、関係省庁を通じて日本企業にも周知。
- **世界銀行への信用補完を通じた財政支援融資：50億ドル**（関連法案が4月7日に国会で成立。4月14日公布・施行。）
  （※）上記55億ドルのほか、2022年中に実施した日本のウクライナ向け財政支援（円借款）は６億ドル（世界銀行との協調融資）。

【参考】G7等の財政支援
- 2023年5月11-13日の**G7財相・中銀総裁会合**において、日本の55億ドルを含め、G7 各国・機関が**440億ドル**の**2023年及び2024年初頭の財政・経済支援**へのコミットを確認（G7各国・機関は、2022年に327億ドルの財政支援を動員）。
- 2023年3月、**4年間で156億ドル**規模の**IMF支援プログラム**が承認。

民間活動支援：保証の供与と各国公的金融機関の連携強化

- **世界銀行グループの多数国間投資保証機関（MIGA：長官は保野弘氏）への拠出：2,500万ドル**
  MIGAが新設した「**ウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金**」に、**最初のドナー**として拠出。貿易金融やウクライナ向け投融資の政治リスクへの**保証の供与**により民間セクターを支援。
- **JBICによるウクライナ民間セクター向け支援**（関連法案が4月7日に国会で成立。4月14日公布、10月1日施行。）
  JBICが、**国際金融公社（IFC）**や**欧州復興開発銀行（EBRD）**等からの**ウクライナ民間セクター向け融資を保証**することを可能とする法改正を実施。
- **「ウクライナ投資プラットフォーム」の設立合意**
  G7の開発金融機関及びEBRDの連携強化・協調投融資の促進のため、JBICが主導して**設立に合意**。5月12日、ウクライナのマルチェンコ財務大臣参加（オンライン）のもと、東京JBIC本店でローンチイベントを開催。6月21日のウクライナ復興会議において**MoUに署名**。

能力開発支援：ウクライナの能力開発のためのIMFの信託基金への貢献を通じた支援

ウクライナの能力開発を目的としたIMFのマルチドナー信託基金に２百万ドルの資金貢献を実施し、**国内資金動員に関する能力開発**を支援。

「最近の国際金融情勢について」財務省国際局　2023 年 11 月 10 日
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-foreign_exchange/proceedings/material/gai20231110_3.pdf

世銀グループの一つ、MIGA（多数国間投資保証機関）の保野弘長官は1988年慶大経卒、東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行、2015年三菱東京UFJ銀執行役員、17年東銀リース常務執行役員、19年12月からMIGA長官。
2022/5/13に日経新聞インタビュー掲載。 http://resultsjp.sblo.jp/article/189531879.html

「途上国における貧困の撲滅と経済の発展においては、公的な支援だけでは足りず民間資金と技術を動員することが必要不可欠です。MIGAでは民間企業が直面する夫々の国のリスク（政治リスク・非商業的リスク）を国際金融機関として保証することで投資を実現させ、雇用創出をはじめ、給水、電気供給などの基礎的インフラの整備、金融システムの強化、税収確保、技能や技術的ノウハウの移転、そして環境に配慮した天然資源の活用等に貢献しています。」
MIGA公式サイトより
https://www.miga.org/miga-japan

「2027年まで支払い停止があるといいましたが、それには例外があります。IMFと世界銀行への支払いは、債権者としての優先順位を維持するために継続されるのです。IMFは、ウクライナに直接支払いを求めることなく、返済を維持する方法を考案しました。IMFはG7およびベルギー、オランダ、リトアニア、フィンランドなどと協約を結び、ウクライナがIMFに金額を返済するために、信託基金を通じてIMFに資金を提供しているのです。これは世界銀行も同じです。まったくスキャンダラスなことです。」―――エリック・トゥーサン

JBIC の法改正・・・日本の産業の国際競争力の維持・向上

2　株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律

- 2023年4月7日、日本経済を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえ、「**日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靭化**」、「**デジタル・グリーンなどの成長分野を見据えた、スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクの後押し**」、「**国際協調によるウクライナ復興支援への参画**」を柱とする株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律が成立。

①日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靭化

- 日本企業のみならず、日本企業の**サプライチェーンや産業基盤を支える外国企業もパッケージで支援可能**に
- 海外で開発した資源等を日本に輸入する場合のみならず、**日本企業が海外で引き取る場合も輸入金融による支援が可能**に
- 日本企業の**サプライチェーン強靭化に係る海外事業資金を国内経由で融資可能**に

②スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクの後押し

- 海外事業を行う**国内スタートアップ企業や中堅・中小企業への出資・社債取得等が可能**に
- **特別業務勘定**の対象分野を拡大し、**資源開発、新技術・ビジネスモデルの事業化、スタートアップ企業への出資等を対象に追加**

③国際協調によるウクライナ復興支援への参画

- **国際金融機関によるウクライナ向け融資をJBICが保証可能**に

※③（国際協調によるウクライナ復興支援への参画）は2023年4月15日から施行、その他施策の施行日は2024年3月31日までに別途政令で指定。

日ウクライナ経済復興推進会議……強調される「民間」の支援

日ウクライナ経済復興推進会議の主な合意案件	
①地雷対策・がれき処理	無償資金協力158億円、インフラ復旧・復興
②人道状況改善・生活再建	医療関連企業による支援
③農業の発展	衛星データによる営農支援
④バイオ・産業高度化	天然界面活性剤の製造実証
⑤デジタル・ICT	無線ネットワーク、サイバー
⑥電力・インフラ	風力事業、熱電併給
⑦汚職対策・ガバナンス	日本貿易振興機構(ジェトロ)などとの情報共有

「７分野で計十数本の合意文書に署名。日本政府は緊急復旧支援として、地雷除去機や仮設橋などを提供するため１５８億円（１億ドル）の無償資金協力の供与を表明する。日本政府はロシアの侵攻に対抗する武器を供与できない代わりに技術力で経済復興に貢献し、国際社会での存在感発揮を図る。企業側にはビジネスチャンスを広げる狙いがある。」東京新聞ウェブ版２月１１日 https://www.tokyo-np.co.jp/article/308841

ウクライナと覚書を交わす主な企業・団体と内容		
インフラ	住友商事	ガス関連機器の導入
	駒井ハルテック	風力発電の設備
	国土交通省	インフラ整備の議論の場
デジタル、通信	楽天シンフォニー	通信網の整備
	GSX	サイバー防衛の実証実験
	インスタリム	デジタル義肢の製作
農業	ソフトバンクのe-kakashi	農作物の生産性向上
	アライド・カーボン・ソリューションズ	現地の農作物を原料にした有機界面活性剤の製造
脱炭素	環境省	２国間のクレジット制度

来日を予定する主なウクライナ企業	
業種	企業名
食品	ＭＨＰ
建設	ＣＫＳ、ヨーロピアン・ビルディング・テクノロジーズ
機械	マルコ、クウェルトス
エネルギー	セントルネルゴ、ＤＴＥＫ
ＩＴ	BDO、ELEKS、シグマ・ソフトウェア

（左）日経新聞 2024 年１月 19 日 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1140G0R10C24A1000000/
（右）日経新聞 2024 年２月　５日 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR010NA0R00C24A2000000/

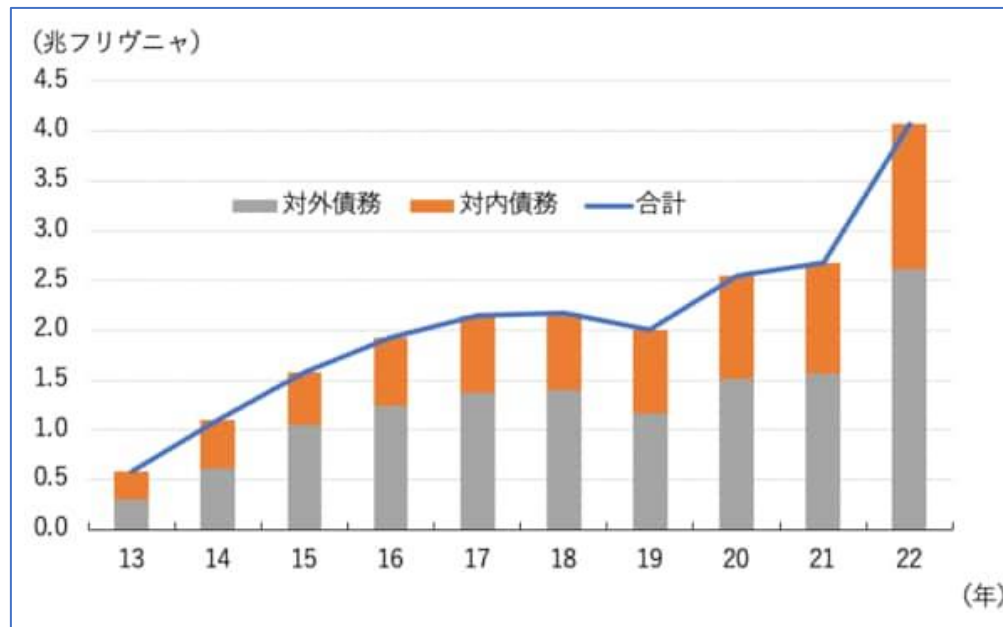
ウクライナ投資プラットフォーム

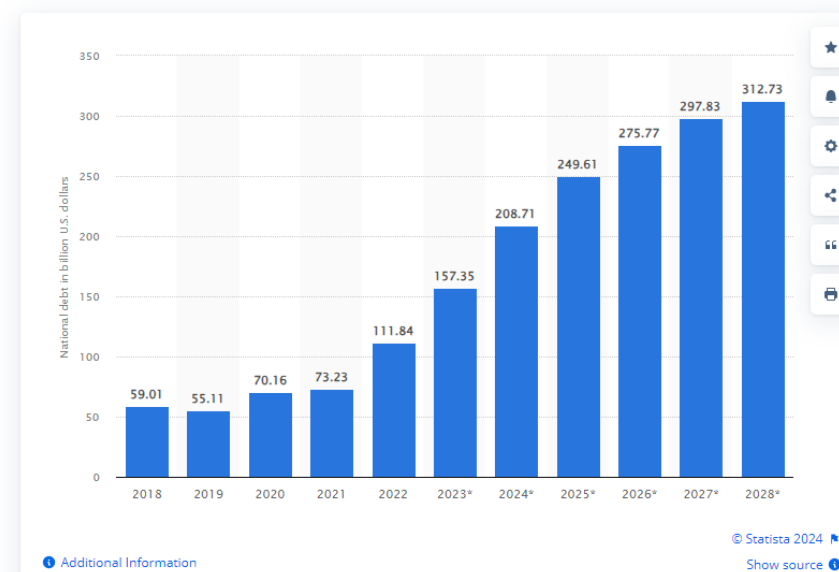
2023年6月22日　林芳正外務大臣@ロンドン：ウクライナ復興会議
「G７広島サミットでは、ウクライナの復旧・復興に向けて、今次会合のメインテーマの一つである民間部門の役割の重要性についても確認しました。G７として共同声明を発出し、その中で、多数国間投資保証機関（MIGA）にウクライナ復興・経済支援（SURE）信託基金が設立されたこと、また、我が国のJBICが主導して『ウクライナ投資プラットフォーム』が立ち上がったことを歓迎しました。多数国間投資保証機関の信託基金には、日本は ２３００万ドルの拠出を行いました。『ウクライナ投資プラットフォーム』については、本日、立ち上げの調印式が行われることを歓迎します。」

「本プラットフォームは、ウクライナ支援に関するG7首脳声明を踏まえ、G7の開発金融機関及びEBRD欧州復興開発銀行が連帯してウクライナ復興支援を行うことを目的としており、具体的には、主に民間セクターにおけるウクライナ復興支援に関する情報交換やファイナンス面での協働を行うもの」JBIC2023年5月12日のプレスリリース
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/0512-017763.html

2023年5月12日、G7広島サミット一週間前、財務省・中央銀行総裁会合（5/11-5/13）の間に東京で（株）国際協力銀行（JBIC）、G7各国の開発金融機関および欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development、以下「EBRD」）が「ウクライナ投資プラットフォーム」（Ukraine Investment Platform）の設立に合意。6月22日　同プラットフォームの業務協力協定をロンドンのウクライナ復興会議の際に締結。
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/0512-017763.html
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press_00035.html

◆なぜ帳消しなのか

【ウクライナ政府の債務残高】　１フリヴィニャは約４円

Ukraine: National debt from 2018 to 2028

https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/74401　　https://www.statista.com/statistics/531998/national-debt-of-ukraine/

●戦時下で急増する財政赤字、ウクライナの戦時財政はどこまで持続可能か：疲弊したウクライナに債務の返済は非現実的、債務再編に応じる覚悟はあるか（土田 陽介：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング・副主任研究員）

「日本もウクライナに有償資金協力を実施しているが、支払能力が低下しきった戦後のウクライナに、その返済を求めることは現実として難しい。」

INTERNATIONAL MONETARY FUND

検索

について　研究　国　能力開発　ニュース　動画　データ　出版物

プレスリリース NO.23/433

関連項目

2023年12月11日、ウクライナ大統領ウォロディミル・ゼレンスキーとの会談に関するIMF専務理事クリスタリナ・ゲオルギエワの声明

ウクライナ：2023年第4条協議、延長基金ファシリティに基づく延長取決めに基づく第2回見直し、2023年12月11日

ウクライナ：選択された問題に関する文書、2023年12月11日

ニュース ▶

関連リンク

ウクライナとIMF ▸

IMF 政策アドバイス -- ファクトシー

IMF理事会、2023年の第4条協議とウクライナ向け拡張基金ファシリティ協定に基づく第2回審査を終了

2023年12月11日

- IMF理事会は本日、2023年の第4条協議を終了し、ウクライナ向け拡大基金ファシリティー（EFF）に基づく拡大取り決めの第2次審査を完了し、ドル（6億6,390万SDR）相当の資金を引き出すことが可能となっためにに流される。
- 当局は厳しい状況下でEFF公約に向けて力強く前進しており、6月る定量的業績基準をすべて満たし、9月末までは指標目標を、10指標の大部分を満たしている。
- ウクライナ経済は依然として顕著な回復力を示しているが、見通戦争に関連した極めて高い不確実性の影響を受けている。欧州連向けたグリーンリカバリーを促進しながら、マクロ経済の安定をを強化し、再建努力を支援するには、国内歳入動員とタイムリー部資金の組み合わせを含む、継続的な強力なオーナーシップと改である。。

https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/12/11/pr23433-ukraine-2023-article-iv-consultation-and-the-second-review-under-the-eff-arrangement

2023年３月31日の拡張基金ファシリティ（EFF）156億ドル融資は、その後、６月の定量業務基準審査、９月末の指標目標達成、10月末の構造指標基準の達成を経て、12月11日にEFFの第二回審査を終えて、やっと９億ドルが引き出せた。2027年までの主要経済指標の目標値を設定するなど、厳しい条件が課せられる。今春３回目の改定審査に臨む。

INTERNATIONAL MONETARY FUND

検索

について　研究　国　能力開発　ニュース　動画　データ　出版物

プレスリリース NO.23/434

リソース

クリスタリナ・ゲオルギエワ

ウクライナ大統領ウォロディミル・ゼレンスキーとの会談に関するIMF専務理事クリスタリナ・ゲオルギエワの声明

2023年12月11日

関連項目

民営化　　ユリア・ユルチェンコ談

「私は、ウクライナの鉄道システムに対する新たな攻撃と、それを民営化しようとする試みが見られるだろうと予想している。この事業が民営化されず、一元化された組織であったことは、人々を避難させ、前線に物資や弾薬を運び、食料や医療品を運ぶのに重要な役割を果たした。私はイギリスに住んでいるが、かつて鉄道は国有化されていた。その後、民営化され、バラバラになった。もしウクライナでそのようなことが起これば、貧困ラインを下回る人々がさらに増えることになる。貧困のさらなる女性化を意味する。つまり、肉体的にも精神的にも深刻なトラウマを負い続けることになるのだ。このような復興計画には、ボランティアや赤十字のようなさまざまな国際機関が人々に援助を提供している以外には、何もない。」

「どこの国の政府も、エネルギー価格の高騰をこの戦争のせいにしているが、それはむしろ、エネルギー会社が課す民営化されたゆすりたかりの料金のせいであることがわかっている。その結果が外国人恐怖症と社会的緊張である。一般の人々は、難民が自分たちにはないものを得ているのを見て、憤慨する。私はそれを批判するつもりはない。しかし、問題は別のところにある。少なくともウクライナやその他の地域で、主要産業を公的管理下に置くことなく、深刻な再分配を行わなければ、国際的な緊張はさらに高まり、戦争や憎しみはさらに増えるだろう。極右やファシスト右派が強化されることになる。これは歴史から学んだことだが、同時に私たちの身の回りにあるものでもある。このようなことが起きていることを知るのに、歴史書は必要ない。これを止めるには、根本的な再分配が必要であり、個人の手に渡ることのなかったはずの資産を私たちの手に取り戻し、私たちが生きるための地球を手に入れるチャンスがあるのだ。」

「たとえば、戦争のさなかにもかかわらず、最大のオリガルヒが所有する DTEK 社のような最大手のエネルギー配給会社は、エネルギー価格を国際市場レベルに戻そうという話をしている。これらの企業は、そもそも民営化されるべきではなかった企業である。なぜなら、国有資産の民営化に関する現在の大幅に水増しされた法律でさえ、エネルギーのような重要な産業は民営化の対象外とされているからだ。これらの産業はすべて、現行法に反して民営化されている。したがって、戦時経済下にあるという事実は別として、これらの産業を公有に戻す法的根拠はある。しかし、そのための政治的意志がない。すでに述べたように、現在の政治的思考は国の利益や人々の利益に反している。」

民営化　世界銀行・日本の支援　緊急経済復興開発政策借款（2022 年２月 24 日開始、調印は５月 16 日）

https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_UKR-C3_1_s.pdf

- 2021 年 12 月　世銀「経済復興開発政策ローン２」（DPL-2）が実施され、2022 年３月の DPL-2 追加借款にあわせて「緊急経済復興開発政策借款」を策定し、（１）独占・腐敗の防止（＝国有企業民営化・民間資金導入）、（２）土地・金融市場の強化（＝農地売却・金融自由化）、（３）社会保障制度の強化（＝年金支給年引きあげ等）等の事業に協調融資（円借款 130 億円、世銀約４億４万ユーロ）。
- 2022 年２月 15 日（ロシア侵攻１週間前）岸田・ゼレンスキー電話会談で言及した１億ドル借款支援の一環。
  https://www.youtube.com/watch?v=nvfq33F8mJk

DPL-1 の政策アクション（達成済）	DPL-2 の政策アクション（達成済）	指標名	基準値	目標値
１）非独占化・腐敗防止に向けた制度整備				
１：2020 年１月１日に、以下を通じて国営会社ナフトガス社が保有するガス輸送システムを民営化。①民営化のための法律の制定、②UKRTRANSGAZ 社（ナフトガス社の 100%子会社）の財務諸表から Gas TSO LLC の財務諸表へのガス輸送システムの資産の移管。		１：国家エネルギー・公益事業規制委員会（National Energy and Utilities Regulatory Commission, NEURC）が制定したガス輸送費に基づき、ガス輸送による収入が透明性の高い形で新しく独立した Gas TSO LLC に支払われること。	0% （2019 年）	100% （2022 年）
２：公共インフラへの民間投資を誘致し、コンセッション事業の透明性を確保するための法的枠組みを強化するための法律を制定。	１：借入人は 2020 年 12 月３日に内陸水運の法律を制定し、2021 年１月９日に借入人官報で正式に発表。開かれた規制枠組みを確立し、事業者の内陸水運への平等なアクセスを可能にした。	２：プロジェクトファイナンスを通じて民間投資が動員され、契約締結された港湾に関するコンセッション事業の数。	0 （2019 年）	2 （2021 年）
		３：ドニプロ川の船（貨物船含む）の運行数の 20%増加。	11,938 （2019 年）	14,300 （2021 年）
３：国家汚職防止局（National Agency of Corruption Prevention, NACP）のガバナンスを強化する法律を制定すると共に、不正蓄財に対する責任を明確化し、不当な資産の民事没収を可能にする法律を制定。		４：優先順位に基づいて選択され、ランダムに割り振られたスタッフにより、改善された方法に基づき検証された高リスクの不正申告の数。	0 （2020 年）	1,500 （2022 年）

2）土地・金融市場の強化				
4：農地の売却及び土地の担保利用を可能にする法律に加え、地籍データへのアクセス及び地籍と登記簿間の関連性を改善することによる透明性を強化する法律の制定。	2：借入人は 2021 年 4 月 28 日に法律「土地関係分野における管理システムの改善及び規制緩和のためのウクライナの法制度の改正」を制定し、2021 年 5 月 26 日に借入人官報で正式に発表。土地譲渡手続きの合理化及び土地管理の地方分権化により、土地区画の作成、譲渡、使用手続きを簡素化し、国有地の所有権と管理業務を国家測地・地図・土地台帳庁から地方自治体に移管した。	5：モラトリアム期間中に個人が売却・購入した農地の面積。	0 hectares（2019 年）	150,000 hectares（2022 年）
	3：借入人は 2021 年 5 月 18 日に法律「電子オークションによる土地区画の売却及びその使用権の取得に関するウクライナの法制度の改正」を制定し、2021 年 6 月 25 日に借入人官報で正式に発表。国有地売却における電子オークションの義務付け等により、地方の国有地使用を規制した。	6：部分信用保証（Partial Credit Guarantee, PCG）制度を活用した小規模農家対象の融資実行。	未実施（2019 年）	実施済（2022 年）
	4：借入人は 2021 年 11 月 4 日に法律「農業における融資の部分保証のための基金について」を制定し、2021 年 11 月 23 日に借入人官報で正式に発表。部分信用保証制度の設立により小			

農業分野でのウクライナ支援の主な内容

日本企業	機器や技術
クボタ	トラクターなどの農機
ヤンマーアグリ	
前川製作所	高性能冷蔵機や鶏肉の自動脱骨機
カクイチ	農地への給水機器
ACバイオード	土壌を改良するための資材

（読売 2/16）ウクライナの農業復興、クボタやヤンマーなど日本の６社が農機や先進機材投入…覚書締結へ調整
https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240215-OYT1T50206/

	規模農家にとって手頃で効果的な融資手段を構築した。			
５：ウクライナ中央銀行(National Bank of Ukraine, NBU)が不良債権の債務削減に関する法令を発行するとともに、リストラクチャリングや元本削減を伴う売却、債務削減といった従来の手法で国有銀行の不良債権処理を行うことを可能とする閣議承認。		７：国有銀行の 2020 年以前の不良債権ポートフォリオ総額。	UAH3,970 億（2019 年）	UAH3,000 億以下（2021 年）
６：国家金融サービス委員会を廃止し、規制機能を NBU と国家証券市場委員会(National Securities and Stock Market Commission, NSSMC)に委譲することにより、ノンバンク金融機関の規制枠組みを強化する法律を制定。		８：NBU と NSSMC による保険会社、信用組合、年金基金、その他ノンバンク金融機関に対する監督体制の再編成に関する行動計画の採択。	未実施（2019 年）	実施済（2021 年）
３）社会保障制度の強化				
７：年金受給者の購買力を高めるため、物価スライド制を適用した年金の計算に用いる指数及び計算日を閣議承認。	５：借入人は閣僚会議を通じて 2022～2024 年の予算申請を承認し、退職者の年金を 2022～2024 年の 3 月 1 日までに計算することを義務付ける内容を含む予算申請を 2021 年 5 月 31 日に国会に提出した。	９：物価スライド制を用いた年金計算による物価上昇の反映と、それによる年金増加に伴う年金受給者に対する支援の改善。	未実施（2019 年）	実施済（2022 年）

「日本ならではの支援」とは「あの人」ならではの支援のこと

「日本のODAに占める**有償資金協力**（円借款等）の割合が多いのは、開発を与えられたものとしてではなく、開発途上国自身の事業として取り組む意識を高めることが、効果的な開発協力のために重要との考えに基づき、途上国の人々自らによる経済成長への努力を支援することを目的としているためです。途上国側から見れば、自らが借りたお金で国の社会や経済の発展を目指した事業を行うことになり、それだけに一生懸命に事業に取り組むことにつながります。円借款事業が終了した後も、途上国の人々が自らによって事業を持続・発展的に行えるようになることを目指した協力を行っている点は、**自助努力を重視する日本ならではの支援**といえます。」

「2022年版　開発協力白書　日本の国際協力」18-19p

出典：OECDデータベース（OECD.Stat）（2022年12月）
（注）
・2021年DAC実績上位10か国、支出総額ベース。
・四捨五入の関係で合計が100%とならないことがある。

【第三種郵便物認可】　日本経済新聞　2024年（令和6年）2月15日（木曜日）　13版　政治・外交　4

ウクライナ復興 企業参加へ覚書

クボタ・川重など協力締結へ

政府、渡航容認で後押し

19日に都内で開く日ウクライナ経済復興推進会議で、両国の官民が複数の協力文書を結ぶ方針だ。クボタやヤンマーホールディングス（HD）による農業分野、住友商事と川崎重工業によるガス輸送の近代化の支援を見込む。日本政府は戦地での事業のリスク低減で後押しする。

会議は両国政府と経団連、日本貿易振興機構（ジェトロ）が共催する。ウクライナからシュミハリ首相を招き、岸田文雄首相が基調講演する。ゼレンスキー大統領のビデオメッセージも予定する。

ロシアがウクライナに侵攻して24日で2年がたつ。ウクライナはインフラや主要産業の農業などに損害が出て、対外債務も膨らむ。早期に経済復興の見通しを立てることが欠かせない。

日本側は会議で民間による復興協力を打ち出す。クボタやヤンマーは農業の収量や生産性向上のため、農業機械の協力でウクライナ農業食料省と覚書を予定する。

橋梁事業などを営む駒井ハルテックはウクライナ国営のガス会社の施設に風力発電設備を導入する。

住友商事と川崎重工業はウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）と連携を探る。コンプレッサーステーションと呼ばれるガス輸送の圧縮機を近代化するための調査を検討する。

楽天グループは子会社の楽天シンフォニーがウクライナの通信事業者「キーウスター」の親会社VEON（ビオン）と基本合意書を結んだ。高速通信規格「5G」の提供へ基盤整備を進める。

日本政府はウクライナでの企業の展開を支える体制を整える。

ジェトロが首都キーウ（キエフ）に事務所を置く。日本貿易保険（NEXI）は欧州復興開発銀行（EBRD）と協調融資に向けた情報共有の枠組みをつくる。ウクライナの輸出信用機関（ECA）とも再保険を含めた協力で合意する。

両政府で改正交渉してきた租税条約を結ぶ見込み。配当や利子、使用料といった投資所得への税率を米欧並みに下げる。

戦闘が続くウクライナを巡っては外務省が渡航情報で最も危険レベルが高い「退避勧告」を全土に出している。多くの企業はこの情報に基づいて社員の出張の可否を判断しており、渡航に踏み切れない壁になっている。

政府は危険レベルを維持しつつ、支援に携わる企業の社員は特例的に渡航を認める。キーウに限り、最長1週間ほどの滞在を容認する案がある。

ウクライナで自衛隊などが保護にあたる体制はない。ウクライナ当局から企業が情報提供を得られる橋渡しといった外交上の環境を整備する。

外務省幹部は「復旧・復興でどうしても行きたい人には事前に相談してもらい、安全確保策などをアドバイスできるようにしたい」と話す。

欧州や韓国などの企業は復興事業で日本勢に先行する。

欧州勢は自国政府と一体で復興事業に乗り出す例が相次ぐ。アイルランドの建材メーカー、キングスコートは同国政府の支援を受け、生産拠点の立ち上げなど総額2億8000万ドル（およそ420億円）を超す投資計画を推進する。

ドイツの建材メーカー、フィクシットはウクライナ西部リビウに第2工場を設けた。独政府の投資保証を踏まえ機能を拡張した。

韓国企業は隣国ポーランドに拠点を設け、ビデオ会議などでウクライナ当局とやりとりするケースがある。

ウクライナ復興に向け日本企業が調整する主な支援内容

企業	支援内容
▼農業	
クボタ ヤンマーHD	農機の供与など
サグリ	衛星データを使った営農支援の実証
▼新たなものづくり	
いすゞ自動車 双日	バスやトラック、各種特殊車両の供給など
▼デジタル・IT	
楽天シンフォニー	通信網の構築
▼電力・交通インフラ	
駒井ハルテック	風力事業の共同検討
住友商事 川崎重工業	ガス輸送の圧縮機の近代化の調査・検討

（注）政府への取材に基づき作成

還流「脱税」疑い、調査要求

野党、自民85人不記載で

首相 外部監査、法整備に意欲

衆院予算委員会は14日、自民党派閥による政治資金問題を受けて集中審議を開いた。派閥パーティー収入の還流を巡り野党は「脱税」の可能性があると追及し、税務調査を重ねて求めた。岸田文雄首相（党総裁）は派閥を含む政治団体に外部監査を義務づける法整備に意欲をみせた。

政治資金規正法は国会議員の資金管理団体などに外部監査を義務づける。派閥は「その他の政治団体」のため対象外だ。

首相は外部監査を伴う「国会議員関係政治団体」に派閥を位置づける方法に言及した。会計責任者が逮捕・起訴された場合に議員本人を処分できるようにするため、3月の党大会で党則を改正する方針も示した。

自民党は13日に党所属の全国会議員のアンケート結果を公表した。2018～22年に政治資金収支報告書への不記載があったのは計85人で、総額はおよそ5億8千万円にのぼった。

野党はこれらの資金について脱税の疑いがあると訴えた。立憲民主党の藤岡隆雄氏は「脱税の疑いを多くの国民が持っている」と強調した。

衆院予算委で答弁する岸田首相（14日）

政治資金は原則非課税で、派閥からの政治資金パーティー収入の還流が議員の政治団体の収入と認定されれば課税対象にはならない。

一方で議員本人の収入とみなされれば、政治活動への支出を差し引いた分は個人の「雑所得」として扱い所得税の課税対象となる。

与党からも収支報告書への不記載があった議員を調査し、適正な納税を求める声が出た。

自民党の上野賢一郎氏は「個人所得とみなされる場合は党としても早急な修正申告を指示し、納税させる対応が必要だ」と唱えた。

野党は首相に国税当局への税務調査の指示を求めたものの、首相は「税務行政の中立性」などを理由に慎重な姿勢を崩さなかった。

政党が幹部らに支給する政策活動費も使い切らずに余った分は雑所得として課税対象になる。

立民の井坂信彦氏は自民党の甘利明前幹事長が幹事長在任中のおよそ1カ月間に3億8000万円の政策活動費を受け取ったと指摘した。「24時間、時速45万円でお金を使い続けなければならない」として使い残した可能性があると追及した。

税制に詳しい青山学院大の三木義一名誉教授は「国税当局の政治家への対応は甘い。今回本気で調査に乗り出さなければ市民の納税への意識が壊滅的になりかねない」と警鐘を鳴らす。

政倫審幹事懇 衆院あす開催

与野党は衆院政治倫理審査会の幹事懇談会を16日に開く方針だ。自民党派閥による政治資金問題を受け立憲民主党などが安倍派幹部らの説明を求めてきた。政倫審の開催の可否や出席者について協議する。

岸田文雄首相は14日の衆院予算委員会で、政倫審に関し「国会審議のありようは国会で決めていただく」と述べるにとどめた。

政治資金問題に関与した議員へは「説明責任を果たすよう本人に働きかけている」と明らかにした。議員の処分を巡っては「本人の説明責任のありようを踏まえ、政治責任、処分なども党として考えていく」と強調した。

トランプ氏「原則融資に」

対ウクライナ、条件に浮上か

米国の外国支援

【ワシントン＝坂口幸裕】米共和党のトランプ前大統領は米政府の対外国支援を返済義務が生じる融資に限定すべきだと表明した。反対してきたウクライナ追加支援の条件に浮上する可能性がある。

米連邦議会上院は13日、ウクライナやイスラエル支援、インド太平洋地域向けの総額953億ドル（約14兆円）の緊急予算案を賛成多数で可決した。下院は多数派を握る野党・共和党トップのジョンソン議長が反対を示唆しており、成立のメドは立っていない。

前大統領は10日、自身の交流サイト（SNS）で「これからの対外援助は無償でなく、融資にしない限りはいかなる国にも実施すべきではない」と主張した。

仕組みについて「無利子、無期限のような好条件は可能だが、それでも融資だ」と提起した。「援助した国が敵対的になったり豊かになったりすれば返済されるべきだ。返済義務や条件がないままこれ以上お金を与えてはならない」と訴えた。

共和党には前大統領に賛同する声が出ている。リンゼー・グラム上院議員は13日、採決で反対した緊急予算案についてX（旧ツイッター）で「融資にするトランプ案を支持する」と投稿した。

令和臨調に賛同の超党派議員

政治改革・財政で提言へ

民間有識者らの政策組織「令和国民会議（令和臨調）」に賛同する超党派の国会議員は政治改革などの提言をまとめる。与野党議員80人超が「統治構造・政治改革」など4部会に分かれて所属し、1年をかけて提言のとりまとめを目指す。

令和臨調が14日に都内で開いた会合で明かした。3月中をめどに各部会の初会合を予定する。

「日本社会と民主主義の持続可能性を考える超党派会議」は自民、立憲民主、日本維新の会、公明、国民民主5党の有志議員が参加する。

部会は統治構造・政治改革のほか「経済・財政・社会保障」「人口減少・地域・国土構想」「科

4部会と主なメンバー

①統治構造・政治改革
木原誠二（自民） 藤田文武（維新）
②経済・財政・社会保障
小渕優子（自民） 大串博志（立民）

首相在任864日、戦

宏池会・鈴木善幸

岸田文雄首相の在任日数が14日、自民党宏池会（岸田派）の鈴木善幸元首相の864日に並んだ。戦後の首相35人中の10位、宏池会が輩出した首相5人中の2位になった高揚感はない。自ら派閥を解散し、力学が一変した秋の総裁選に臨む。

「善幸さんは会ったことはあるが、それほど接点はなかった」。首相はこう振り返った。1990年に政界を引退した鈴木氏と93年初当選の首相は国政での活動期間が重なっていない。鈴木氏と並んだことへの感慨はさほど抱いていない。

宏池会出身の首相の在任日数は23年4月に大平氏、同7月に宮沢喜一氏を抜いた。このときは両氏の記録について「そこも目指して頑張りたい」と発言していた。

違いは鈴木氏との関係性だけではない。宏池会の解散を決めて派閥を中心に組み立ててきた考え方にも変化が出ている。

首相は政治資金問題を受けて岸田派の解散を表明した。これに安倍、二階、森山各派が続いた。派閥を基礎とした計算は難しくなり、再選をめざす9月の党総裁選の戦略は修正せざるを得ない。

「総裁選はいつも派閥単位だったわけではな

首相、来月20日訪

シャトル外交、昨年

岸田文雄首相は3月20日に韓国を訪問し、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と会談する調整に入った。2023年に再開で合意した両首脳が相手国を相互に訪れる「シャトル外交」の一環で、実現すれば同年5月に両首脳が行き来して以来となる。

両首脳は核・ミサイル開発を進める北朝鮮への対応などを協議する見通

人事希望の申告 自民が制度検討

データベース化で

自民党の政治刷新本部は14日、党機能などの強化策を議論する作業部会の初会合を開いた。派閥が担ってきた人事機能を党本部に移すのにあわせ、所属議員の人事情報を集約するデータベースのほか議員が希望を申告できる仕組みを検討する。

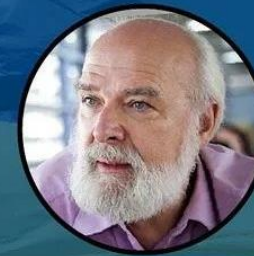
作業部会の事務局長を務める小林史明氏が会合後、記者団に説明した。

「日本らしい支援」「トランプらしい支援」ではなく「人間らしい支援」が必要

スショバン・ダール

「債務の全部ではないにせよ、その多くは不当なものです。現在の債務は民衆の利益に反して借り入れられたものであり、人々が返済しなければならないため悪質でもある。これが、債務帳消しを求める私たちの要求の根幹をなしています。ウクライナは戦争状態にあります。さらに、ウクライナはヨーロッパで最も貧しい国のひとつです。そして、大きな人道的危機がある。難民の数は膨大で、現在約 820 万人がウクライナ国外で生活しており、540 万人が国内避難民、560 万人が帰還した元難民。そのような人々が再定住し、生活と収入の機会を回復し、最も基本的なレベルで尊厳ある生活を取り戻すことが非常に大きな課題です。債務返済どころではありません。」

エリック・トゥーサン

「債務返済の停止は解決策ではなく、ウクライナの債務を完全に帳消しにすることが必要だと主張すべきです。ゼレンスキー政権が新自由主義の右派政権であることは明らかです。債権者を満足させたいがために借金や債務返済に賛成しています。これには、国内債権者であるオリガルヒやウクライナの富裕層に国内債券を販売することも含まれる。私たちにとって、新自由主義的プログラムに代わるプログラムとは、債務を帳消しにすることであり、生産部門の社会化と銀行部門の接収、そして国内の最貧困層に有利な財政改革を伴うものです。つまり、対外債務の返済ではなく、ウクライナの真の人間の成長と復興に資金を提供する必要があるのです。」

ウクライナ経済復興ビジネスフォーラム」における上川外務大臣ビデオ・メッセージ

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00312.html

「ウクライナが平和を取り戻し、ウクライナの美しい大地を再び目にすることができるよう、また、戦争において特に脆弱な立場にある女性や子どもたちを守り、『人間の尊厳』が確保されるよう我が国として取組を倍加しなければならないとの思いを強くしました。」

ウクライナに対する債務救済措置（債務支払猶予方式）について　　2023 年 1 月 17 日

外務省　https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001251.html

　我が国は、ウクライナに対する債務救済措置（債務支払猶予方式）に関し、同国との間で交渉を行ってきた結果、このほど支払猶予条件の細目につき合意しました。これを受け、このための書簡の交換が 1 月 16 日（現地時間同日）、ウクライナの首都キーウにおいて、松田邦紀駐ウクライナ日本国特命全権大使とセルヒー・マルチェンコ・ウクライナ財務大臣（H.E. Mr. Sergii MARCHENKO, Minister of Finance of Ukraine）との間で行われました。

今回の債務救済措置（債務支払猶予方式）は、ロシアの侵略戦争によるウクライナへの経済的影響を軽減するため、ウクライナ政府の要請に応え、2022 年 7 月 20 日に我が国を含む公的債権者グループ（カナダ、フランス、ドイツ、日本、英国及び米国）が公的債務の支払猶予を公表し、これを実行するために 2022 年 9 月 14 日に署名された公的債権者グループとウクライナとの間の覚書に基づくものであり、概要は以下のとおりです。
　なお、本件は、本年 1 月 6 日の日・ウクライナ首脳電話会談において、岸田文雄内閣総理大臣が伝達した、「ウクライナに対する債務支払猶予」の取組を具体化するものです。

（1）**対象となる債務**：2022 年 7 月 31 日より前に契約された借款契約に基づいて支払われる債務のうち、2022 年 8 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの間に弁済期限が到来した元本及び利子。
（2）**対象となる債務の総額**：独立行政法人国際協力機構（JICA）関係債務：約 78 億円
（3）**支払方法**：2027 年 6 月 15 日に始まる 10 回の均等半年賦払
（4）**繰延金利**：独立行政法人国際協力機構（JICA）関係債務：0.65%

我が国は、引き続き、G7 を始めとする国際社会と連携しながら、国難に直面するウクライナの人々に寄り添った支援を実施していきます。
（参考）ウクライナ基礎データ
　ウクライナは、面積 60 万 3,700 平方キロメートル（日本の約 1.6 倍）、人口は約 4,414 万人（2020 年、世界銀行）、一人当たり国民総所得（GNI）は 4,120 米ドル（2021 年、世界銀行）。

人間の生活と労働――復興計画で忘れられていること

「昨年（2022 年）スイスで、戦後初のウクライナ復興会議が開催されましたが、その目的は非常に素晴らしいものでした。さまざまな国際的パートナーとウクライナの政府関係者の間で、インフラ、経済、環境、社会の復興のために新たな制度的枠組みが必要であることが合意されました。そして、パートナーシップ、透明性、法の支配、民主的参加、男女平等と包摂、持続可能性といった原則のもとに、これらすべてが行われるべきだということが合意されたのです。これは素晴らしいように聞こえますが、このような大きな目標がどのように達成されることになっているのかを調べ始めると、手段と目的が一致していないことがわかります。例えば、ジェンダー平等やインクルージョン［だれ一人取り残さない］は、社会基金の削減、医療の削減、教育の削減、社会的再生の削減が実施されるなかでは達成されることはあり得ません。その上、例えば多くの幼稚園や学校が爆撃を受けましたが、その再建計画は民間投資家を誘致し、ある種の豪華な建物を建設することで提案されています。」

「この大きな復興計画で忘れられている重要なことの一つは、復興の中心には人間がいるということです。現在、約 1200 万人が難民としてリストアップされています。避難したのは、圧倒的に女性、子ども、高齢者が多い。男性は、しばしば国外に出ることが許されませんでした。つまり、私たちはこの巨大な疎開という大惨事に直面しているのです。特に国家的な社会的再生産機能であるケア経済では、女性の肩にかかっている職業がたくさんあります。ウクライナに限ったことではありませんが、ウクライナの状況は非常に顕著です。この復興計画において、市場ベースの経済復興や民間投資の誘致が優先され、社会支出は削減されていると想定すれば、社会的に建築物や資金を提供しても、女性や子どもたちが戻ってこられるような計画は何もないのです。社会的住宅プログラムについての話題もありません。雇用機会が完全に枯渇し、雇用の受け皿も、幼稚園も、その他のサービスへのアクセスもないとき、人々は何のためにウクライナに戻ってくるというのでしょうか？　また、どうやって賃労働に参加できるのでしょうか？　そんなことは不可能でしょう。」

（つづき）人間の生活と労働――復興計画で忘れられていること

「人々は、［戦争が終わって］この国に人々が戻れば再建は進むだろうと思っています。私はすでに何人もの労働組合員と話をしましたが、彼らは、新たな組合員を育成できるはずなのに、その労働者たちがいないと言っていました。このような事態は、建設、医療など、あらゆる経済の基幹となる主要産業で起きています。IT 部門が復興の要になるという議論があります。しかし、誰がオフィスの床の掃除をするのでしょうか？誰が配管を修理するのでしょうか？誰が電線を交換するのでしょうか？そのような労働に従事する人々が戻ってくるために再建されたものは何もないのです。」

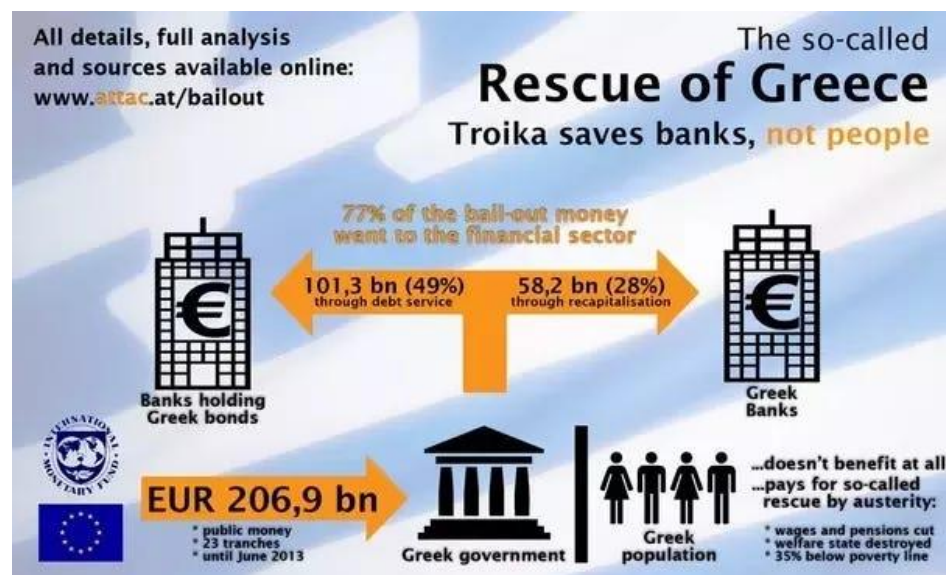
「その上、労働者の権利や労働基準法はこの１年ですっかり変わってしまいました。労働者の約 70%が雇用と社会的保護の権利を失いました。昨年（2022 年）の夏、最低賃金は 6700 ウクライナ・フリヴニャ［1 フリヴィニャ 3.82 円の現在のレートで約２万６千円］だったが、これは高インフレと通貨切り下げを反映したものでした。こんな低賃金ではどこにも行けません。

「IMF をはじめとするウクライナの新自由主義機関は、ウクライナではかなりの数の雇用が創出されていると言っています。しかし、私が話をする人々は仕事を見つけることができていません。その上、海外には 1200 万人のウクライナ人が避難しています。それらの人々の仕事はどこにあるのでしょうか？復興の範囲と規模は絶対的なベースです。そのためには、ウクライナには多額の資金が必要ですし、［無償の］補助金も必要です。」

国際機関や G7 諸国の資金・財政支援は、新自由主義政策の実施を条件とした「支援」。日本の民間企業はそのベースの上で「投資」し、リスクは政府が引き受ける。

◆なぜ無条件なのか――民衆による債務監査

スショヴァン「ウクライナの債務について国際的な債務監査を要求しなければならないでしょう。（その国の民衆運動による債務監査が望ましいが）戦争状態では、戦争状態にない他の地域に存在するような活発な市民社会は難しいでしょう。そのような国際的な民衆監査で明らかになった不当で悪質な債務は一方的に返済を拒否すべきでしょう。経済的な民主主義だけでなく政治的な民主主義を回復させるかどうかにかかっている。」

- そもそも借りた責任がない（独裁者が借りた）
- そもそも借りた責任がない（貸す側の都合）
- そもそも借りた資金の恩恵を受けていない
- そもそも借りた以上に返済している
- そもそも返済のために生存権や人権が制限される
- そもそも貸した側を救済するための借金

ギリシャが受け取った救済資金の 77%は、教育、医療、インフラへの投資ではなく、金融セクター（銀行、金融機関など）に直接投入された。

★こういった視点で債務を監査する債務監査：ギリシャ危機で誕生した進歩派連合政権では国会に委員会が設置され、エリック・トゥーサンらが委員を務めた。

人民の気概 ―― 民衆債務監査のエネルギー

「契約文書のウクライナ側負担事項部分についてはタフな交渉となりました、とても清々しい気持ちになりました。」

JICA 企画部　審議役　小林 秀弥さん

「ウクライナ政府との交渉を終えて」2023 年８月３日

（ウクライナ政府との交渉で感じたこと）

「ゼレンスキー大統領のもとで人材登用が進んでいると思われ、どの省庁を訪問しても 30～40 歳代くらいの比較的若い世代の行政官が次官や局長といった責任ある立場で交渉に出てきました。いずれも優秀な人たちで、不慣れな JICA 事業を直ちに理解し対応も早く、昼夜を分かたず、休日にも質問や確認のメールが入り、無償資金の受け入れについてウクライナの国益を最大化するためにポイントをついた質問が飛んできました。資金の流れやウクライナ側負担事項については特に慎重に協議事項を確認する姿勢に接して、彼ら彼女たちの復旧・復興にかける真剣さがひしひしと伝わってきました。契約文書のウクライナ側負担事項部分については、最終合意の局面ではタフな交渉となりましたが、とても清々しい気持ちになりました。私自身、ウクライナの復旧・復興そして開発に向けてウクライナの人々と協働することの意義をかみしめています。」

https://www.jica.go.jp/information/blog/1516088_21942.html

ユリア・ユルチェンコ

「オルタナティブな政治勢力を求める人々の非常に強い要求があります」

「IMF は平均的なウクライナ人にとってよく知られた存在です。彼らには条件と鞭がセットです。実際、ゼレンスキーは大人気となった『人民のしもべ』というドラマで主役を演じたことで大統領に当選しました。彼はウクライナ国内で公然と IMF に反対する教師を演じたのです。このようなドラマが大人気だったことは、人々が IMF が果たす役割をどれほど知っているかがわかります。しかし、ウクライナでは、こうした条件があるため、規制や政策立案者を拘束する束縛についても非常に強い理解がなされているのです。」

風刺テレビコメディー『人民の奉仕者』のワンシーン

「オルタナティブな政治勢力を求める人々の非常に強い要求があります。活動家や団体はたくさんあります。アナキストもいるし、社会主義者もいるし、フェミニストや LGBTQI の活動家もいます。これらの人々は避難民の第一波とその後の避難民支援に貢献しており、どのような政策のために闘う必要があるのか、またどのような政策が必要なのかについても知っています。債務に付随する条件を終了する必要があることを含め、変えることが必要だと理解しているのです。」

「人々は社会的な公共政策と経済政策を望んでいます。そして人々は IMF が鞭を伴うことを理解しています。彼らは西側諸国に経済的野心があり、この国を略奪しようとしているのを理解しています。彼らはまた、オリガルヒたちが、異なる国旗の下、多数の異なるパスポートを持って同じゲームをしていることも知っているのです。」

「私がメンバーである「社会運動」という社会主義を目指すグループは、世界中のさまざまな政治組織や活動家組織と協力してきました。私たちは、ウクライナ債務を帳消しにするキャンペーンの呼びかけで人々と協力しています。また、ウクライナは債務の鎖の下にある多くの国の一つであり、債務の鎖につながれている世界中の労働者人民との連帯を築くべきだと主張しています。」

2022 年 5 月 1 日　戦時下のリヴィウで開かれた欧州労組派遣団とのメーデー交流

ウクライナ債務を 無条件で 帳消しに

民衆のための支援を

2月17日(土) 12時スタンディング＠新宿駅南口
14時連帯集会＠千石図書館2階

2月19日(月) 政府申し入れ行動